



平成27年5月13日

各 位

会 社 名 旭ダイヤモンド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 川嶋 一夫
(コード番号 6140 東証第1部)
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 徹
(TEL (03) 3222-6311)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、当社創立80周年を迎える平成30年3月期(2017年度)を最終年度とする新たな3ヵ年計画(平成27年4月1日から平成30年3月31日迄)として「中期経営計画2017ーPolish Up Asahiー」を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「中期経営計画2017ーPolish Up Asahiー」の目標

当社は1937年10月の創立以来、ダイヤモンドおよびCBN工具専門メーカーとして培ってきた開発力を基盤として、国内リーディングカンパニーの地位を築いてまいりました。また、長期的な経営目標として「グローバルファイブテンGLOBAL510」を掲げ、連結売上高500億円、世界のダイヤモンド工具推定需要のシェア10%を確保し、世界をリードする「グローバルダイヤモンド工具メーカー」となることを目指し取り組んでまいりました。

この度、策定した「中期経営計画2017ーPolish Up Asahiー」は、「2」の基本方針を実行することにより、「GLOBAL510」を早期に達成しグローバルブランドとしての地位を確立するとともに、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目標とするものです。

2. 「中期経営計画2017ーPolish Up Asahiー」の基本方針

(1) 売上高・営業利益等の数値目標達成

計画期間中に連結売上高500億円以上を早期に達成し「GLOBAL510」を実現するとともに、利益率の向上を図ってまいります。

(2) 資本効率および資産効率の向上

安定的な財務基盤を維持しつつ、計画期間中における自己資本の増加を抑制するとともに資産の見直しを図り、資本効率および資産効率の向上を図ってまいります。

(3) 実効的なコーポレートガバナンスの実現

本年6月から適用される「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえ、当社における実効的なコーポレートガバナンスを実現してまいります。

3. 「中期経営計画2017 -Polish Up Asahi-」の具体的数値目標および具体的施策

(1) 連結売上高・営業利益等の数値目標等

① 計画最終年度の2017年度連結業績目標値

	2014年度 実績	2017年度 目標	2014年度比 (%)
連結売上高 (百万円)	45,550	51,000	112.0
連結営業利益 (百万円)	5,136	8,000	155.8
営業利益率(%)	11.3	15.7	+4.4
ROE(%)	6.5	10.0	+3.5

② 連結業界別売上高

	2014年度実績		2017年度(参考値)		2014年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
電子・半導体	21,170	46.5	23,900	46.9	112.9
輸送機器	7,753	17.0	8,800	17.2	113.5
機械	9,350	20.5	10,400	20.4	111.2
石材・建設	5,296	11.6	6,070	11.9	114.6
その他	1,978	4.4	1,830	3.6	92.5
連結売上高	45,550	100.0	51,000	100.0	112.0
内EcoMEP	10,611	23.3	13,000	25.5	122.5

- 戦略製品のEcoMEP(電着ダイヤモンドワイヤ)は、ソーラー向けを中心に海外市場で拡販
- 拡販余地の大きい半導体・サファイア向け工具を国内・海外市場で拡販
- 安定的に需要が拡大する自動車・超硬工具・軸受向け工具を国内・海外市場で拡販
- インフラ再整備により需要が拡大する国内建設向け工具を拡販

③ 連結海外売上高比率

	2014年度実績	2017年度(参考値)
海外売上比率	57.2%	60%以上

- 日系企業の海外生産増加への対応と、海外の非日系企業への拡販

(2) 計画期間中に実行する全社テーマ

- ①グローバル市場において最高品質の製品開発
 - EcoMEPによる新たな素材(SiC、GaN等)への対応強化
 - 顧客の様々なニーズに対応する新製品の開発
- ②グローバル市場において顧客満足度の高いサービスを提供
 - 顧客の様々なニーズに対応するソリューション営業の強化
 - 納期短縮、ゼロクレーム等による顧客満足度の向上
- ③グローバル化に対応し当社の成長と企業価値向上を担う人材の育成
 - 専門分野に精通しグローバルに活躍できる人材の育成および採用
 - 海外子会社採用社員の活用

(3) 計画期間3ヵ年における経営資源の投入計画

- ①研究開発費・・・50億円
研究開発人員の増強等、当社グループ全体の研究開発体制を強化
- ②設備投資・・・110億円
主に、製品開発、生産の省力化および製品の信頼性向上等を目的とした設備投資を予定しており、計画期間中に大規模な生産能力拡大等の設備投資が必要となった場合には、本計画の基本方針「資本効率および資産効率の向上」との整合性を図りつつ、遅滞することなく設備投資を実行
- ③海外拠点の拡充
海外販売子会社の新設、既存海外子会社の業務拡大および合理化を実行し、当社グループのグローバルネットワークを拡充

(4) 計画期間中における自己資本増加の抑制および資産の見直し

- ①連結配当性向・・・継続的な安定配当を基本とし配当性向は40%以上
- ②自己株式取得・・・機動的に実施し、取得した自己株式は原則として消却
- ③資産の見直し・・・政策保有株式の保有目的を見直し残高を圧縮

(5) 実効的なコーポレートガバナンス実現のための具体的施策

- ①株主との建設的な対話を合理的な範囲でさらに推進
- ②平成27年6月25日開催予定の第96回定時株主総会にて、複数名の独立社外取締役を選任
- ③リスク管理体制の強化

*本日付で別途開示のとおり、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」については、その有効期間が満了する平成27年6月25日開催予定の第96回定時株主総会終結の時をもって、継続することなく終了いたします。

以 上